

第1号議案 2025年度事業報告案承認の件

I. 総会・理事会および委員会活動

1. 総会

第18回通常総会（2025.6.18） 15:00～15:40

（TKP 大阪本町カンファレンスセンター・カンファレンスルーム 3C）

審議事項

第1号議案 2024年度事業報告承認の件

第2号議案 2024年度決算報告承認の件

第3号議案 2025年度事業計画案承認の件

第4号議案 2025年度予算案承認の件

第5号議案 役員選任の件

<理事> 全員留任（芳村先生は死去）

相良和伸、近本智行、井上正史、田岡和芳、松本裕樹、一坪剛史、加藤晃規

楠本望、高橋直樹、松場英樹、田邊陽一、谷口知史 ↑一坪理事は9月退任

<監事> 全員留任

森脇大輔、井手洋一

全議案承認された。

報告事項

第1号報告 2026年度国家予算についての要望活動の報告がされた。

特別講演

㈱竹中工務店のZEBへの取り組み

2. 理事会

第1回理事会(2025.5.20) 電子メール

決議事項

以下の項目についてメール審議がなされ、全会一致で承認された。

第1号議案 2025年度総会開催日時及び議案承認の件

第2回理事会(2025.6.18) 総会閉会后開会

第1号議案 会長、副会長の選任

理事の互選により、会長に相良和伸先生、副会長には近本智行先生が選出（留任）された。

第2号議案 2026年度国家予算に係る要望について（報告）

第2号議案について審議がなされ、全会一致で承認された。

第3回理事会(2025.7.1) 電子メール

決議事項

以下の項目についてメール審議がなされ、全会一致で承認された。

第1号議案 南あわじ市庁舎 ESCO 事業可能性調査等見積回答の件（4,176千円 税別）

⇒当協会で受託

第4回理事会(2025.10.17) 電子メール

決議事項

以下の項目についてメール審議がなされ、全会一致で承認された。

第1号議案 堺市 ESCO 事業可能性調査等見積回答の件 (29,900 千円 税別)

→堺市役所内で予算化できず。

第5回理事会(2026.3.17)@関西電力本店会議室

以下の第19回通常総会関連事項(日程、議案)について審議予定

審議事項

第1号議案 2025年度事業報告承認の件

第2号議案 2025年度予算執行状況報告承認の件

第3号議案 2026年度事業計画案承認の件

第4号議案 2026年度暫定予算案承認の件

第5号議案 業務委託契約承認の件

総会後の特別講演の件：関西電力㈱の ZEB (案)

3. 各委員会

(1) 運営委員会

○予算要望書策定 WG

第1回(2025.6.3)@ZOOM

第2回(2025.6.4)@ZOOM

関係官庁への要望アンケートの整理、関係省庁への要望素案確認、今後の進め方確認

○要望書提出(2025.7.16、7.18、7.31)

運営委員会が主体となり実施したアンケート結果を基に、アンケート回答者有志で構成された WG より要望書案が策定された。

案は総会で報告後、「ESCO 事業並びに省エネルギー事業の推進に向けて」と題し、7月16日 pm に近畿地方環境事務所、7月18日 pm に近畿経済産業局へ、川南運営委員長、田邊事務局長、戸田事務局長代理にて提出、7月31日 am に環境省、同 pm に国土交通省に、川南運営委員長、松場企画広報委員長、田邊事務局長、AGC 備前氏にて提出した。

○年度末理事会上程事項の事前審議(2026.2.25)@リモート会議

- ・2025年度事業報告案、2025年度予算執行状況報告案の事前審議⇒了承
- ・2026年度事業計画案、2026年度暫定予算案の事前審議⇒了承
- ・業務委託契約承認に関する事前審議⇒了承
- ・総会後の特別講演に関する事前審議⇒「関西電力の ZEB の取組」で提案する
- ・理事会日程⇒3月17日(火)or18日(水)or, 24日(火)@関電本社会議室

(2) 事業委員会

○第1回事業委員会(2025.8.20) ZOOM

自治体向け ESCO・ZEB 事業説明会(大阪、京都)の日程・方針決定

○自治体向け ESCO・ZEB 説明会(大阪)(2025.11.5) ドーンセンター +ZOOM

○第2回事業委員会(2025.12.02) ZOOM

自治体向け ESCO・ZEB 説明会、大阪開催後の対応確認と京都開催の方針決定
 ○自治体向け ESCO・ZEB 説明会（京都）（2026. 1. 23） キャンパスプラザ京都
 【総括】自治体向け ESCO・ZEB 説明会を 2 回実施した。

WEB から参加できるハイブリッド開催は大阪のみとした。

第 1 回は、大阪府下を中心とした自治体等 35 名が会場参加。WEB では自治体を含む 35 名、総勢 77 名が参加。内容としては、大阪府、堺市、枚方市 ESCO 事例の紹介、事業委員長による ESCO・ZEB 事業の進め方、近畿経済産業局・近畿地方環境事務所による補助金メニュー紹介、質疑応答を行い、活発な意見交換や情報交換を行った。

第 2 回は、京都市で開催し、総勢 37 名が会場参加した。内容は大阪開催とほぼ同じ内容で、自治体等事例としては、大阪府 ZEB 化 ESCO 他、京都市 ESCO、京都市役所 ZEB、京都府脱炭素化取組、最後に質疑応答がなされた。

（3）企画・広報委員会

○第 1 回委員会（2025. 4. 25）@ダイキン大阪ツインタワーズ・サウスで開催

・2025 年度事業計画について意見交換

- ① 今年度の見学先は、パナソニック京都ビル（ZEB ready）とする。
- ② 見学会の開催 7 月 24 日予定、秋に新技術発表会計画（事業委と近接で中止）
- ③ HP への希望各社リンク構築

○ZEB 見学会開催（2025. 7. 24）@パナソニック京都ビル開催

・見学者 34 名＋説明者 築 12 年の建物の改修 ZEB ready 化、BEI=0.47)V2X,ソーラーカーポート

○第 2 回委員会（2026. 2. 13）@ダイキン大阪ツインタワーズ・サウスで開催

- ・来年度は、企画・広報委員会の体制整備と ESCO・ZEB 事例見学会を開催する。
- ・見学会は、関西大学の ZEB 化学舎（GAS-ZEB）で進める。

II. 情報提供・メディア掲載・その他

1. ESCO 公募情報提供他

配信日付等	件名	対応
5 月 14 日	近畿地方環境事務所より「地域脱炭素フォーラム 2025 in 神戸」の開催周知依頼	会員に周知
5 月 16 日	大阪府より「大阪府立西寝屋川高等学校外 30 件 ESCO 事業」公募周知依頼	東芝エレベータ(株)、ダイキンエアテクノ(株)が受託
5 月 16 日	堺市立総合医療センターLED 化等 ESCO 事業公募周知依頼	東芝エレベータ(株)、NTT・TC リースグループは受託
6 月 10 日	SII より、地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業の診断機関へ応募依頼あり	検討中
6 月 17 日	日経新聞「大阪府の ESCO 記事」掲載	田邊取材対応分



6月24日	札幌市環境局より、LED化ESCO手法に係る相談あり	田邊対応@メール
6月24日	北九州産業学術推進機構<FAIS>よりESCO相談	⇒田邊対応@メール
6月26日	テルウェル西日本（NTT系）より入会相談	田邊対応
8月21日	大阪市西成区役所ESCO事業の提案公募周知依頼	
10月6日	大阪市より天王寺区役所・住吉区役所ESCO事業導入検討調査会の開催周知依頼	会員周知
10月7日	協会役員更新に伴う変更登記申請@法務局	⇒登記完了
10月8日	南あわじ市庁舎ESCO事業可能性調査	田邊対応
10月9日	堺市役所百済室長訪問～ESCO調査見積依頼	田邊対応
12月2日	韓国MBCテレビZEB取材対応@事務局	田邊対応

2. 公的協力

日付	内容
4月2日	近畿経産局よりJ-クレジット制度審査委員委嘱⇒田邊@近畿経産局エネルギー対策課

3. 南あわじ市庁舎ESCO事業可能性調査業務受託関係

南あわじ市より、市庁舎ESCO事業可能性調査業務を受託し、当該施設について、事務局（田邊）&安井建築設計で省エネ診断、ESCO事業可能性診断を行い、中間報告書を提出した。

（受託金額459.36万円（税込）、契約期間 2025年7月18日～2026年3月25日）

⇒市のESCO公募が見送りになったので、公募支援費用減額で446.93万円（税込）に減額変更

法人の概要

平成16年8月31日 任意団体「大阪ESCO協会」として設立

平成19年3月30日 法人格を取得「社団法人大阪ESCO協会」設立

平成25年4月1日 公益法人制度改革に伴い、「関西ESCO協会」と名称変更し一般社団法人へ移行

令和6年6月26日 一般社団法人ESCO・ZEB推進協会 と名称変更

主たる事務所 大阪市中央区南本町2-3-12 EDGE本町3階

役員

会 長 相良和伸

副会長 近本智行

理 事 一坪剛史（退社）、加藤晃規、楠本望、上村康之、井上正史、田岡和芳、高橋直樹、
田邊陽一（兼事務局長）、谷口知史、松本裕樹、松場秀樹

監 事 井手洋一、森脇大輔

顧 問 三品孝

委員会組織

- ・運営委員会
- ・事業委員会
- ・企画・広報委員会

会 員 名 簿

正会員（17社）

アズビル(株)、(株)大林組、関西電力(株)、(株)関電エネルギーソリューション、(株)きんでん、三機工業(株)、三晃空調(株)、Daigas エナジー(株)、ダイキン工業(株)、ダイダン(株)、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、(株)テクノ菱和、(株)日建設計総合研究所、パナソニックエレクトリックワークス(株)、(株)安井建築設計事務所、(株)若藤

特別会員（9名 10団体）

井手洋一（(一社)建築設備技術者協会近畿支部）

加藤晃規（関西学院大学名誉教授）

相良和伸（大阪大学名誉教授）

田邊陽一（(株)安井建築設計事務所・顧問）

高橋直樹（(株)日建設計）

近本智行（立命館大学大学院教授）

長谷部仁志（(株)都市創生研究所代表取締役社長）

三品孝（(株)ダイキンアプライドシステムズ取締役社長）

山本英幸（ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士・公認会計士）

国立大学法人大阪大学、国立大学法人京都大学

大阪府（都市整備部住宅建築局公共建築室設備課）、池田市まちづくり環境部環境政策課

岸和田市環境保全課、大東市市民生活部環境保全課、豊中市財務部施設課、岬町都市整備部建築課、

（一社）建築設備技術者協会近畿支部、日本政策投資銀行関西支店

一般会員（4社）

ダイキンエアテクノ(株)関西支店、東芝エレベータ(株)、日比谷総合設備(株)、AGC(株)

賛助会員（4社）

三幸(株)、三浦工業(株)、鶴亀温水器工業(株)、(株)ジョンソンコントロールズ（11月退会）

名誉会員（3名）

下田吉之（大阪大学大学院教授）、辻毅一郎（大阪大学名誉教授）、吉田治典（京都大学名誉教授）、

オブザーバ（9団体）

環境省近畿地方環境事務所、経済産業省近畿経済産業局、国土交通省近畿地方整備局

兵庫県まちづくり部設備課、京都市都市計画局公共建築部企画設計課、神戸市建築住宅局設備課、

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 関西支部、

一般財団法人省エネルギーセンター近畿支部、一般社団法人公共建築協会西日本建築技術センター

（2026年5月15日現在）